



平成26年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月9日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL 03 (5860) 2111
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期第3四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年8月期第3四半期	11,009 3.2	2,090 △4.8	2,158 △8.1	1,371 △3.0
25年8月期第3四半期	10,672 4.4	2,197 4.6	2,348 5.2	1,414 14.6

(注) 包括利益 26年8月期第3四半期 1,355百万円(△16.5%) 25年8月期第3四半期 1,623百万円(35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第3四半期	49 70	—
25年8月期第3四半期	51 25	51 25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年8月期第3四半期	15,068	12,340	81.6
25年8月期	16,557	11,813	71.2

(参考) 自己資本 26年8月期第3四半期 12,303百万円 25年8月期 11,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	13 00	—	14 00	27 00
26年8月期	—	16 00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	16 00	32 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	16,470 7.8	3,780 5.6	3,880 4.3	2,330 7.4	84 43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年8月期3Q	27,803,600株	25年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	26年8月期3Q	200,127株	25年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年8月期3Q	27,603,473株	25年8月期3Q	27,597,916株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、経済政策による企業収益及び個人消費の改善等、内需を牽引役とした回復基調が持続したものの、外需の伸び悩みや消費税増税の影響等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましては、少子化の進行による市場規模の縮小傾向のなか、厳しい環境に対応するため、M&A及び業務提携による再編や業容拡大が加速されております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を推進してまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 高業績教室の教室長や講師の実践ノウハウを体系化・標準化した独自トレーニングの実施・水平展開及び成功事例の更なる共有
- (ii) 教室展開エリアへのサテライト教室開設による生徒数占有率の向上
- (iii) 小学生向け「明光の♪小学生まなびコース」、高校生向け映像授業「MEIKO MUSE」等、多様化する教育ニーズへの対応及び受験指導プログラムの更なる推進
- (iv) 全社最適で行動できる次世代リーダーの育成を目的とした、「MEIKO-Nextリーダー サクセッションプログラム」の実施
- (v) 「明光式！自立学習」の優位性を明確に発信するための各種プロモーションの強化等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、「明光式！自立学習」の徹底による他塾との更なる差別化や、各種研修の実施による指導体制の強化並びに「明光義塾統一テスト」による成績管理及びデータ分析等により、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

プロモーション活動につきましては、テレビCM、雑誌・新聞広告、インターネット等を活用した広域的な生徒募集活動を行ったほか、明光義塾生徒の保護者を対象としたコミュニティサイト「メイコミュ」の機能を大幅に発展させ、明光義塾ブランドの認知度及び好感度の向上に努めました。

「MEIKO PLUS Academy」では、近隣の韓国学校生徒への教科指導や、帰国後の大学受験対策、日本への留学生向け試験対策等を実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、売上高は11,009百万円（前年同期比3.2%増）、利益面につきましては、事業拡大に向けた人員増加等の影響により、営業利益2,090百万円（同4.8%減）、経常利益2,158百万円（同8.1%減）、四半期純利益1,371百万円（同3.0%減）となりました。

セグメントの業績（内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、映像授業「MEIKO MUSE」の導入による多様化する大学入試への対応強化や、「明光の♪小学生まなびコース」導入による小学生低学年層への訴求力強化を図りました。

また、モデル教室の教室長や講師の実践ノウハウを分析・標準化した独自トレーニングを軸に、教室長全体研修を通しての価値観教育及び新たなレベル別講師研修を積極的に実施し、教室運営力の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,887百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は772百万円（同4.1%減）となりました。教室数は218教室、在籍生徒数は15,116名となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、地域合同研修及び各教室での講師研修による教室長・講師の指導力向上や、OJTの積極的な実施によるスーパーバイザーの指導力強化に努めたほか、テレビCM・インターネット・チラシを連動させた広域的な生徒募集活動を行いました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して12教室増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、個別指導塾の増加に伴う競争激化等により、売上高は4,753百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2,116百万円（同7.8%減）、教室数は1,909教室、在籍生徒数は102,909名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、校舎運営委員会によるハイレベルな運営環境の維持や、指導体系及び成績管理システム等の改善による合格実績の向上に努めてまいりました。

また、生徒募集活動については、インターネットによる情報発信に注力するとともに、高校との連携を含めた各種イベントの企画立案及び実施により、認知度向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は419百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同期は3百万円の損失）、校舎数は4校、在籍生徒数は125名となりました。

（その他）

明光サッカー事業につきましては、コーチ全体研修の実施による指導メソッドの共有と強化、対外試合の実施等によるクラブチーム「MEIKOジュニアユース」の運営力向上に努めました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は96百万円、営業損失は18百万円、スクール数は17スクール（うちフランチャイズ2スクール）、在籍スクール生は869名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとの緊密な連携のもと、運営体制及び教育サービスの質の更なる向上に努めてまいりました。

合格実績といたしましては、中学受験については、開成中学校、麻布中学校、武蔵中学校、桜蔭中学校、女子学院中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、首都圏屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、当社直営校としては3校、株式会社早稲田アカデミーの直営校としては6校及びフランチャイズ校として14校の体制で展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、1,103名と好調に推移しております。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は190百万円となりました。

キッズ事業につきましては、新規教室開設に伴う人材採用及びスタッフ育成並びに運営オペレーションの整備を推進いたしました。また、明光キッズとアブラカドゥードルアートスタジオとのシナジー効果をより高めるため、生徒募集活動の統一的展開やオペレーションの簡素化を推進するとともに、各種イベントの実施による子ども達及び保護者の満足度向上を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間におけるスクール数は3スクール、在籍スクール生は280名となり、好調に推移しております。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、大手塾からの受注が順調に拡大するとともに、兵庫進学模試公開テストの受験者数が増加するなど、堅調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は少子化の影響もあり、減少傾向が続いておりましたが、新年度の受注が順調で3月以降は改善傾向にあります。書籍売上は新刊の東京・神奈川・千葉・埼玉の公立高校入試過去問題集が好評ですが、書籍全体の売上高は低調に推移いたしました。学内予備校売上は、新たなサービス提案を行うなど顧客満足度の向上に努めるとともに、新規開講に向けた活動を行いました結果、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は507百万円、営業利益は2百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、テキスト採用の営業活動に注力し、販売力強化を目的とした営業会議を設置し、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、前期テキストの採用及び新刊受注が好調に推移し、新刊・再販点数が前年同期に比べ増加いたしました。今後、さらなる新刊受注数増と顧客ニーズへの対応のため、新たに人員を増やして編集部をチーム制とし、次年度以降に向けた新体制を構築いたしました。売上高につきましては、刊行点数が伸張して順調に推移いたしました。新刊発行部数の縮小化等により、前年同期に達しませんでした。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、新規事業として立ち上げ間もないこと及び金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次 会計期間	平成25年8月期第3四半期		平成26年8月期第3四半期	
	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日		自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	211	△ 3	218	+ 7
明光義塾フランチャイズ教室数	1,886	+ 47	1,909	+ 23
明光義塾教室数合計	2,097	+ 44	2,127	+ 30
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	14,516	+ 898	15,116	+ 600
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	103,530	△ 1,834	102,909	△ 621
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	118,046	△ 936	118,025	△ 21
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	4,706	△ 65	4,887	+ 181
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	4,811	△ 63	4,753	△ 58
予備校事業売上高 (百万円)	410	+ 33	419	+ 9
その他の事業売上高 (百万円)	743	+ 547	948	+ 204
売上高合計 (百万円)	10,672	+ 452	11,009	+ 337
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	4,706	△ 65	4,887	+ 181
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	29,691	△ 388	29,101	△ 589
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	34,397	△ 454	33,989	△ 407

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して973百万円減少（10.5%減）し8,324百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,066百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して515百万円減少（7.1%減）し6,744百万円となりました。これは主に、投資有価証券が482百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,997百万円減少（48.4%減）し2,133百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等がそれぞれ1,600百万円及び470百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して17百万円減少（2.9%減）し595百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が15百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して527百万円増加（4.5%増）し12,340百万円となりました。これは主に、利益剰余金が543百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新規事業への先行投資及び個別指導塾の増加に伴う競争激化により厳しい状況になりました。

しかしながら、今後におきましては、新規教室開校、夏期講習及び各種研修の充実による明光義塾事業の強化並びに新規事業の更なる開発により、積極的な事業展開を進めてまいります。

したがって、平成25年10月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,122,513	6,055,613
売掛金	1,093,081	933,263
有価証券	399,991	599,992
商品	306,195	330,440
貯蔵品	14,302	18,978
前渡金	10,713	28,489
前払費用	126,553	131,612
繰延税金資産	229,718	226,338
その他	72,675	79,713
貸倒引当金	△77,756	△79,883
流動資産合計	9,297,989	8,324,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	766,912	809,191
減価償却累計額	△371,402	△403,680
建物及び構築物（純額）	395,510	405,510
工具、器具及び備品	225,330	237,942
減価償却累計額	△174,749	△191,278
工具、器具及び備品（純額）	50,581	46,663
土地	283,540	283,540
有形固定資産合計	729,631	735,714
無形固定資産		
のれん	80,647	65,526
ソフトウェア	179,618	297,030
電話加入権	20,282	20,061
無形固定資産合計	280,548	382,618
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952,540	3,470,372
長期貸付金	114,232	63,055
長期前払費用	11,578	11,433
繰延税金資産	203,866	199,127
敷金及び保証金	511,983	522,476
投資不動産	967,332	968,462
減価償却累計額	△181,552	△199,564
投資不動産（純額）	785,779	768,897
長期預金	600,000	520,000
その他	69,437	70,659
投資その他の資産合計	6,249,418	5,626,023
固定資産合計	7,259,598	6,744,355
資産合計	16,557,587	15,068,914

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,513	150,586
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	—
未払金	63,759	33,309
未払費用	631,207	492,392
未払法人税等	660,365	189,850
未払消費税等	81,770	70,180
前受金	320,842	421,525
預り金	205,052	218,415
賞与引当金	320,825	449,235
返品調整引当金	17,750	17,750
その他	14,784	19,817
流動負債合計	4,130,871	2,133,063
固定負債		
退職給付引当金	14,484	15,617
従業員長期未払金	178,637	172,362
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	31,599	31,346
資産除去債務	150,477	156,224
長期預り保証金	68,060	52,522
その他	8,783	6,050
固定負債合計	613,692	595,774
負債合計	4,744,563	2,728,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	9,939,732	10,483,435
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	11,684,136	12,227,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,842	62,542
為替換算調整勘定	7,838	12,935
その他の包括利益累計額合計	97,681	75,478
少数株主持分	31,206	36,759
純資産合計	11,813,023	12,340,077
負債純資産合計	16,557,587	15,068,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	10,672,667	11,009,788
売上原価	6,546,902	6,916,064
売上総利益	4,125,765	4,093,723
販売費及び一般管理費	1,928,562	2,002,878
営業利益	2,197,202	2,090,845
営業外収益		
受取利息	35,553	34,751
受取配当金	27,146	21,735
投資有価証券評価損戻入益	77,400	35,940
受取賃貸料	59,339	44,819
その他	36,684	27,691
営業外収益合計	236,124	164,938
営業外費用		
支払利息	12,598	3,654
持分法による投資損失	43,290	64,682
賃貸費用	27,218	27,891
その他	1,883	1,404
営業外費用合計	84,990	97,632
経常利益	2,348,336	2,158,151
特別利益		
投資有価証券売却益	—	111,110
特別利益合計	—	111,110
特別損失		
持分変動損失	—	17,636
投資有価証券償還損	5,067	—
特別損失合計	5,067	17,636
税金等調整前四半期純利益	2,343,269	2,251,624
法人税、住民税及び事業税	891,267	851,209
法人税等調整額	38,939	23,102
法人税等合計	930,207	874,312
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413,062	1,377,312
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,284	5,505
四半期純利益	1,414,346	1,371,807

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,413,062	1,377,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,976	△27,252
持分法適用会社に対する持分相当額	20,372	5,097
その他の包括利益合計	210,349	△22,155
四半期包括利益	1,623,411	1,355,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624,423	1,349,603
少数株主に係る四半期包括利益	△1,011	5,553

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	141,225千円	126,377千円
のれんの償却額	15,121千円	15,121千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,706,168	4,811,967	410,635	9,928,771	743,895	10,672,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	40,815	40,815
計	4,706,168	4,811,967	410,635	9,928,771	784,711	10,713,483
セグメント利益又は損失(△)	805,434	2,296,612	△ 3,526	3,098,520	△ 143,394	2,955,126

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業、アブラカドゥードルアートスタジオ及び連結子会社株式会社ユーデック等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,098,520
「その他」の区分の利益	△ 143,394
のれんの償却額	△ 15,121
固定資産の調整額	2,058
全社費用(注)	△ 744,860
四半期連結損益計算書の営業利益	2,197,202

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,887,714	4,753,877	419,667	10,061,259	948,528	11,009,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	62,894	62,894
計	4,887,714	4,753,877	419,667	10,061,259	1,011,423	11,072,683
セグメント利益又は損失(△)	772,174	2,116,523	35,666	2,924,365	△ 54,918	2,869,446

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,924,365
「その他」の区分の利益	△ 54,918
のれんの償却額	△ 15,121
固定資産の調整額	2,588
全社費用(注)	△ 766,067
四半期連結損益計算書の営業利益	2,090,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。